

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32110005				
事務事業名	商工一般管理費事業				
予算書の事業名	2. 商工一般管理費				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070101
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	1. 商工総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
	内容	実施計画	内容	実施計画	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内中小企業、商工業関係団体への訪問。		① 把握していない ② 商工業関係団体数 ③		社	235	235	235	235	235	235
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 市内中小企業、商工業関係団体への訪問。		① 市内中小企業等への訪問回数 ② 商工業関係団体との調整回数 ③		回数	35	50	50	50	50	50
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市内中小企業、商工業関係団体との連携を図り、産業が活発化している。		① 把握していない ② ③		億円	1,512	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 工業統計								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	不明		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	不明		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	なし		支出内訳		(1) 国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ○ 把握している ● 把握していない		(2) 地方債 (千円) 0 (3) その他(使用料・手数料等) (千円) 0 (4) 一般財源 (千円) 402 予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円) 402 (1) 需用費 (千円) 389 (2) 委託料 (千円) 0 (3) 工事請負費 (千円) 0 (4) 負担金補助及び交付金 (千円) 0 (5) その他 (千円) 13 A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円) 402		445	567	477	567	477		
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ○ 協働している ● 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 500 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 2,168 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 2,570 (参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336		445	567	477	567	477		
					2,200	2,200	2,200	2,200	2,200		
					2,767	2,767	2,767	2,767	2,767		
					4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市内中小企業、関係団体との連携を図り、産業が活発化している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限のコピー料金と公用車の管理費なので、これ以上削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人件費で実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状どおり 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経済情勢から鑑みても商工会議所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32110001				
事務事業名	商工会議所助成事業				
予算書の事業名	1. 商工団体育成支援事業				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所に対する運営費補助				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 商工会議所と中小企業相談所	対象指標	① 商工会議所会員	事業所	1,580	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800					
			②												
			③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> ①商工会議所補助金 2,025千円 ②中小企業相談所補助金 2,268千円	活動指標	① 補助金	千円	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293					
			②												
			③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 商工会議所の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。	成果指標	① (巡回窓口相談、審議会等の開催による指導、金融あっせん件数)	件	1,984	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300					
			② 商工会議所会員組織率	%	55.80	67.00	68.00	69.00	70.00	71.00					
			③												
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年の魚津市制施行にともない魚津商工会議所が結成され、その運営費を補助した。		費目		実績		計画									
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域総合経済団体として地域経済の健全な発展に寄与することを目的に商工業の振興に力を注いでいます。		◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
						(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
						(4)一般財源	(千円)	402	4,294	567	477	567	477		
						予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	402	4,294	567	477	567	477	
						支出内訳		(1)需用費	(千円)	389	0	532	464	532	464
								(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	
								(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	
								(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	4,281	0	0	0	
(5)その他	(千円)	13	13	35	13			35	13						
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	402	4,294	567	477	567	477							
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市においても商工会議所へ助成を実施している。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2				
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 団体に対する助成金であるため。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	500	500	500	500	500				
協働している ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働にじまない				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200				
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	2,570	6,494	2,767	2,677	2,677				
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	商工会議所及び中小企業相談所は市内の企業の支援を直接行っておりこれに対する補助は効果的で直結度が高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	これに代わる機関や組織が他にない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	商工会議所と中小企業相談所の運営費補助であり、活動内容の更なる充実を進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	中小企業の総合的団体と経営改善指導機関補助であり、社会情勢等に機敏に連動し企業支援できる体制等を充実強化させる。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経済情勢から鑑みても商工会議所及び中小企業相談所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	32112002	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	321001	予算科目	コード3	001070102
事務事業名	中小企業金融対策事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款	7. 商工費	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続	業務分類		4. 負担金・補助金	施策名	1.	工業・商業の振興	項	1. 商工費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	区	分	なし	目	2. 商工振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	室谷 貴則	基本事業名	中小企業の経営基盤の強化				
		電話番号	0765-23-1025							

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		計画								
	H26	H27	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の6割について補助している。商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資6千万円の預託。富山県信用保証協会事業の円滑な運用のための、出損金拠出。 預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。											
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	対象	➡	① 補助申請する会社	件	170	170	170	170	170	170	
			② 商工中金	社	1	1	1	1	1	1	
			③								
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 企業への保証料助成：保証料の6割 商工中金預託金：5千万円(市町に割り当てられた額)	手段	➡	① 保証料補助金	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
<平成25年度の主な活動内容> 企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円(市町に割り当てられた額)			② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
			③								
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 中小企業の保証料負担の軽減 安定した事業資金の提供	意図	➡	① 保証料補助件数	件	100	170	170	170	170	170	
			②								
			③								
<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	その結果		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 助成については、融資に対する利子補助をしていたが、商工会議所、金融界、利用者から小口事業資金借入れ件数が増加するに伴い、保証料補助の要望が強くなり、平成11年に新設した。 富山県信用保証協会は、昭和24年設立。			費目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	50,010	50,002	50,010	50,010	50,010	50,010
				(4)一般財源	(千円)	3,596	4,192	11,564	11,564	11,564	11,564
				予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	53,606	54,194	61,574	61,574	61,574	61,574
			支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	3,606	4,194	11,574	11,574	11,574	11,574
				(5)その他	(千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
				A. 予算(決算)額(①~⑤の合計)	(千円)	53,606	54,194	61,574	61,574	61,574	61,574
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400	400
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	55,340	55,954	63,334	63,334	63,334	63,334
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄									
● 把握している ○ 把握していない		市名 補助率 市名 補助率	富山市 100% 射水市 80%	高岡市 100% 滑川市 100%							
◆市民と行政の協働状況	➡	預託金及び借入れ実行者に対する補助金であるため。									
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	経営の不安定な中小企業の経営を安定させることが出来る。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	・ 商工組合中央金庫法 ・ 信用保証協会法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
景気をもっとよくなれば、事業拡大のための借入も増えると思われ、補助実績、融資件数とも上がる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	景気がよくなり、成果が向上するほど事業費は増えるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	富山県信用保証協会一括処理を行えば業務時間を減らすことが出来る。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成15年に補助率を改定している。平成20年末からの景気悪化により、当補助金の当事者である中小企業の経営はまだまだ不安定なため。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況・景気の動向より調整する	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	他市の状況・景気の動向より調整する コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	政府系金融機関の政策のあり方に添って改善していく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務づけられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32112002	部・課・係名等	コード1	03010100	政策体系上の位置付け	コード2	321001	予算科目	コード3	001070102
事務事業名	小口制度貸付事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	課名等		商工観光課	政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進	款	7. 商工費	
事業期間	開始年度 昭和47年度 終了年度 当面継続	業務分類	6. ソフト事業		施策名	1.	工業・商業の振興	項	1. 商工費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区	分	なし	目	2. 商工振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	室谷 貴則	基本事業名	中小企業の経営基盤の強化				
		電話番号	0765-23-1025							

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		対象指標	① 承諾件数/申請件数	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
	中小企業 ・従業員20人(商業・サービス業5人)以下 ・原則市内で1年以上同一の事業を引き続き営むもの ・県税及び市税の完納者			②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		活動指標	① 申請件数	件	159	180	180	180	180	180
	見直し無			<平成24年度の活動及び見直し内容>							
				各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。融資対象企業							
<平成25年度の主な活動内容>				② 預託金額	千円	483,300	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
				③							
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>				① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。				②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた>				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
		市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		昭和47年頃に不景気から、中小企業の経営安定を図るため一般融資とは別に、全国的に小口資金(設備資金・運転資金)制度を創設した。		費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	488,300	488,300	500,000	500,000	500,000	500,000	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	488,300	488,300	500,000	500,000	500,000	500,000	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	488,300	488,300	500,000	500,000	500,000	500,000	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	488,300	488,300	500,000	500,000	500,000	500,000		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		富山市は単独の融資制度としているが、その他の県内他市は、当市と同じく県の制度融資として事業を実施している。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	
<input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない		金融機関への預託行為であるため。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	489,167	489,180	500,880	500,880	500,880	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	金融機関への資金預託は、中小企業が低利で資金調達する制度融資の原資であり、当市の商業振興には欠かせない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
要件に該当する申込みに対して融資あっせんが行われており、成果は現れている。ただし、潜在的に資金を必要としている企業はあるものと思われ、制度のPR強化でさらに借入申込みは増えるものと考えられる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	預託事務として、すでに最短の時間である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	景気の状況に応じ、金融機関等を通じてPRすることで融資対象を掘り起こす。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	32114003				
事務事業名	産学官能力開発セミナー富山県発明とくふう展事業				
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
新川地区の産業界と北陸職業能力開発大学校、市が協同で人材づくりを目指した啓発講座「産・学・官『能力開発セミナー』」を開催する。(北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託) 富山県内の市及び県が中心となった実行委員会が、「富山県発明とくふう展」を開催する。		H26 北陸能開大共同研究 H27 北陸能開大共同研究 H28 北陸能開大共同研究		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内中小企業者 魚津市民		① 市内中小企業数 ② 市民 ③									社
対象	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。(委託料400千円) 富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。(負担金30千円)		活動指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	<平成25年度の主な活動内容> 産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。(委託料400千円) 富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。(負担金30千円)		① 産・学・官「能力開発セミナー」委託料 ② 富山県発明とくふう展負担金 ③								
手続	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。		<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。		成果指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。		① 産・学・官「能力開発セミナー」入場者数 ② 富山県発明とくふう展で受賞した会社及び人数 ③								
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活性化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活性化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		不明		費目		実績		計画			
不明		不明		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		産・学・官の連携については、ますます需要が見込まれる。		(1)国・県支出金 (千円) 0 0 (2)地方債 (千円) 0 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 (4)一般財源 (千円) 430 271 予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円) 430 271 (1)需用費 (千円) 0 0 (2)委託料 (千円) 0 0 (3)工事請負費 (千円) 0 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 430 271 (5)その他 (千円) 0 0 A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円) 430 271		430	271	430	430	430	430
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		特になし		支出内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 20 20 B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 87 88 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 517 359 (参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399		430	271	430	430	430	430
◆把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		富山県発明とくふう展については、実行委員会メンバーである、県と市から負担金を支出している。		430	271	430	430	430	430
◆市民と行政の協働状況		◆協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		430	271	430	430	430	430
市内企業及び富山大学、北陸職業能力開発大学校との連携を取って実施している。		市内企業及び富山大学、北陸職業能力開発大学校との連携を取って実施している。				430	271	430	430	430	430

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	北陸職業能力開発大学校を中心に新川地区の産業界が連携することで、製造業の活性化に繋がる。また、富山県発明とくふう展を通じて、新しい商品(サービス)の開発にも繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要な事業費であり、これ以上削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	委託料と負担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状どおり 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業であり、継続推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	市内外からの集客のため、P				
事務事業名	中小企業活性化支援事業				
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業				
事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績							
			計画							
市内中小企業等の活性化を支援し、もって地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成(ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業)	H26 新規創業補助、販路拡大のための自社HP作成支援	社	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象 この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など 市内中小企業者	H27 新規創業補助、販路拡大のための自社HP作成支援		① 市内中小企業数	235	235	235	235	235	235	
	H28 新規創業補助、販路拡大のための自社HP作成支援		②	235	235					
		③								
手段 ＜平成24年度における事業見直しの有無＞ ＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無 ・助成対象企業：10件(新規創業奨励助成5件、ホームページ作成事業5件) ・実態に合わせて交付要綱を改正した。 ＜平成25年度の主な活動内容＞ ・助成対象企業：新規創業奨励助成、ホームページ作成助成 ・実態に合わせて交付要綱を改正した。		① 助成対象件数	14	15	15	15	15	15		
		②	12	16						
		③								
意図 この事務事業によって、対象をどのように変えるのか 市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。		① 助成事業活用件数(助成対象件数/中小企業数)	5.96	6.38	6.38	6.38	6.38	6.38		
		②	5.11	6.81						
		③								
その結果 ＜施策の目指すがた＞ 市内中小企業者	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし ◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない ◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源(千円)	979	2,051	2,310	2,310	2,310	2,310	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)(千円)		979	2,051	2,310	2,310	2,310	2,310
			支出内訳	(1)需用費(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金(千円)	979	2,051	2,310	2,310	2,310	2,310	
			(5)その他(千円)	0	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)(千円)		979	2,051	2,310	2,310	2,310	2,310			
①事務事業に携わる正規職員数(人)			1	1	1	1	1	1		
②事務事業の年間所要時間(時間)			100	100	100	100	100	100		
B. 人件費(②×人件費単価/千円)			434	440	440	440	440	440		
事務事業に係る総費用(A+B)(千円)			1,413	2,491	2,750	2,750	2,750	2,750		
(参考)人件費単価(円@時間)			4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	市内外からの集客のため、PR活動に力を入れる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成金の交付要綱を見直し、適正な事業費の支出を実施し、事業費を削減。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金の交付事務であり、事務量は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	助成事業であり受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正な水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了		○ 廃止	
○ 他の事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し		○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今後も中小企業の活性化を支援するため、様々な助成事業を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等企業の要望に沿った事業内容に変更していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	
-------------------	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32110006					
事務事業名	魚津三太郎プロジェクト					
予算書の事業名	魚津三太郎プロジェクト					
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要(どのような事業か) 市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位		計画											
		H26				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内企業、将来の地場産業を担う産業人		① 事業所数		社	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
			②														
			③														
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 魚津三太郎塾の開催		① 塾生数		12	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
	<平成25年度の主な活動内容>				②		12	9									
	魚津三太郎塾の開催				③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。		① 人口(市民)		人	44,812	44,812	44,728	44,490	44,178	43,865						
			② 求人数		人	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500						
			③			8,500	8,500										
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の重要な経営基盤である人材を育成		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成22年度に地域資源を生かしたまちづくりプロジェクトチームが提案した事業				費目		実績		計画									
						23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源		(千円)		711	717	930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)		711	717	930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出内訳	(1)需用費		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)委託料		(千円)		219	252	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)		420	420	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)その他		(千円)		72	45	210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)		711	717	930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始からの環境の変化なし				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新聞の社説などに取り上げられ関心の高さが伺えた。 参加塾生同士のネットワークが作られ、塾生から好評を得た。				②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,600	1,600	1,600	0	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市(富山青年元氣塾) 高岡市(高岡次世代経営塾) 南砺市(七転び八起き塾)		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	6,938	7,038	7,040	0	0	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民が塾生となっている		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	7,649	7,755	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	産業の活性化には人材が重要な要素であり、その人材育成を目的としているため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	富山大学との共同研究費は大学の規定で決まっており、塾の講師招聘費については主催者としての最低限と考える。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	塾の運営及びより良い成果を考えると業務時間の短縮は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	塾生の募集は、広報なども活用しており、参加機会は公平に確保されている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	講師招聘に必要な費用を参加会費から捻出しており適正と考える。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	3年間を開催の目途としており、平成25年度を最終年度としている。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
塾生12名による最終プレゼンテーション等や感想発表から判断して、第1期目は一定の成果があったと考える。第2期目についても、塾生9名により地域の活性化等に向けて検討をおこなっており、今後の発展が期待される。地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官金が連携した取り組みが今後重要になってくると考える。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	